

第59期中央執行委員会の発足にあたり

働きやすい職場環境と人間らしい生活が保障される処遇を

7月1日から、9名の中央執行委員で第59期の活動を開始しました。今期のメンバーは、組合活動に精通したベテランから元気いっぱいの若手まで、バランスの取れた顔ぶれとなりました。これから1年間、運動の先頭に立ってがんばりますので、よろしくお願いいたします。

小泉前首相の目玉政策とされた特殊法人改革で、原研とサイクル機構が統合して、2年近くになります。この間、賃金体系の統合が行われ、人事評価制度についても多くの問題は残しながらも、労組として6級以下への試行を容認する段階までたどり着きました。人事評価制度で原研労組が主張したもっとも大きな点は「無理に処遇に差をつけるための制度であってはならない」ということです。旧サイクル機構では「相対評価」で無理やり差をつけ、結果として言われなき差別を受け、長年低位級に据え置かれていた方たちがいました。この方たちのうち、これまでに9名が原子力ユニオン（旧サイクル機構の労組）を抜け、原研労組へ加入しました。原研労組が「いわれなき差別は許さない」という態度を交渉などで鮮明にする中で、必要経験年数を満たしている方について、8人のうち7人が7月1日付けで5級昇格を勝ち取ることができました。新しい人事評価制度では「相対評価」を「絶対評価」に改めさせることもできました。これからも、個々人をばらばらにするのではなく、全体として仕事がかまうようなシステム、職場環境をめざしていきます。

予算の大幅削減が続き、運営交付金による維持費や研究費の削減が職場に深刻な影響を及ぼしています。人員も1年間で100人もの削減が続き、職場の機能が低下し、長時間労働が蔓延しつつあります。また、採択率の低い外部資金の獲得に大きな労力を費やさねばなりません。成果主義とも合わせて、心身ともに疲弊する職員が増加しています。このような職場の状況を変えていくことが大切です。

最近明らかになった原科研での非管理区域での汚染問題については、隠さず公表することが重要です。

国の政策にも注目しなければなりません。6月の給与明細で住民税が大幅に増額されたことに驚いた方も多いでしょう。定率減税の全廃は、私たちの生活に大きな影響を及ぼします。憲法9条の改定に道をひらく国民投票法、社会保険庁解体のための関連法、高級官僚の天下りが野放しになる恐れのある強い改正国家公務員法などが、与党である自民・公明を中心とした強引なやり方で成立しました。国民の大きな批判を浴び、あとから撤回したとはいえ、防衛大臣が「米国の原爆投下はしょうがない」と発言したことも見逃せないことです。主権者である私達の意見を表明していきましょう。

民間委員を中心とする経済財政諮問会議が、5月19日に「独立行政法人のゼロベースでの見直しを」という意見を政府に提出し、それを受けて政府は6月に「官から民へ、競争原則、

整合性原則」を3原則とし、すべての独立行政法人の整理合理化計画を年内に策定することを決めました。原子力機構は発足して2年足らずですが、また、「廃止か民営化か、市場化テストで民間開放できるものはないか」などという議論に巻き込まれることとなります。

このような状況の中で、原子力の公的研究機関としてよい成果を出そう、働きやすい職場環境と人間らしい生活が保証される処遇を求めよう、というみんなの要求をもとに、まともなことをはっきりと主張する原研労組の運動が、さらに重要となっています。

さらに多くの新しい仲間を迎えて、みんなで力を合わせて、進んでいこう。

第59期中央執行委員会役割分担 2007.7.1~2008.6.30

任 務	氏 名	担当支部 外部役員等
委員 長	岩井 孝	
副委員 長	高松 邦吉	科労協幹事 大洗支部
書 記 長	半澤 有希子	
賃金対策	作田 善幸	特法連幹事
研究対策 安全対策	西尾 勝久	
教育宣伝	後藤 真悟	
法 規 総 務	椎名 定	科労協幹事
総 務	大石 哲也	那珂支部
組 織 会 計	古川 勝敏	高崎支部

旧サイクル機構の原研労組加入者

8人中7人が5級主査昇格！！

1人昇格させないのはなぜだ！！

**** 次号以降で報告します。 *****

【労働組合事務所】 Tel. 5413, 5414 Fax. 029-284-0568

e-mail : genkenrouso@muse.ocn.ne.jp URL : <http://wing.zero.ad.jp/genkenrouso/>